

四半期報告書

(第125期第3四半期)

自 2020年10月1日

至 2020年12月31日



TDK株式会社

東京都中央区日本橋二丁目5番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員等の状況	6
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	40
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第125期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	TDK株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 成直
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03（6778）1055
【事務連絡者氏名】	広報グループゼネラルマネージャー 熱海 一成
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03（6778）1055
【事務連絡者氏名】	広報グループゼネラルマネージャー 熱海 一成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 前第3四半期 連結累計期間	第125期 当第3四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,062,663 (355,634)	1,086,797 (395,686)	1,363,037
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	109,824	109,358	95,876
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	74,412 (29,474)	73,076 (30,851)	57,780
当社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益(△損失) (百万円)	54,681	83,597	△7,821
株主資本 (百万円)	906,715	900,373	843,957
純資産額 (百万円)	912,108	903,303	848,564
総資産額 (百万円)	2,051,365	2,208,369	1,943,379
1株当たり株主資本 (円)	7,178.44	7,127.55	6,681.15
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	589.16 (233.35)	578.49 (244.22)	457.47
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	587.81	577.30	456.44
株主資本比率 (%)	44.2	40.8	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	149,521	162,873	222,390
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,429	△164,887	△41,964
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△89,370	50,205	△121,769
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	353,450	383,255	332,717

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

特定子会社であるTDK-EPC株式会社を当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

また、特定子会社に該当するAmperex Technology (Singapore) Pte. Ltd.を新規設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、2021年1月29日に、昨今の需要動向を踏まえ、2021年3月期の業績見通しの上方修正を行いました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは立っておらず、さらなる感染拡大による景気回復の遅れ、または当社事業所の閉鎖もしくはサプライチェーンの混乱などにより、業績に大きな影響を及ぼす可能性は引き続き残っております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間において、世界経済は新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や、深刻な状況が続く米中対立等の影響を大きく受けました。一方、第2四半期連結会計期間より社会経済活動、生産活動が世界的に再開され、第3四半期連結会計期間においても回復傾向が続きました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、第2四半期連結会計期間より急速に回復した自動車市場において、第3四半期連結会計期間も需要が好調に推移しました。また、ICT（情報通信技術）市場において、テレワークやオンライン授業の導入進展により、ノートパソコンやタブレット端末の需要が前年同四半期連結累計期間比で大幅に拡大しました。さらに5G（第5世代移動通信システム）向けの基地局や5Gスマートフォン需要も堅調に推移しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、売上高1,086,797百万円（前年同四半期連結累計期間1,062,663百万円、前年同四半期連結累計期間比2.3%増）、営業利益107,484百万円（同109,240百万円、同比1.6%減）、税引前四半期純利益109,358百万円（同109,824百万円、同比0.4%減）、当社株主に帰属する四半期純利益73,076百万円（同74,412百万円、同比1.8%減）、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益578円49銭（同589円16銭）となりました。

当第3四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、106円11銭及び122円34銭と前年同四半期連結累計期間に比べ対米ドルで2.4%の円高、対ユーロで1.0%の円安となりました。これらを含め全体の為替変動により、約209億円の減収、営業利益で約46億円の減益となりました。

当社グループの事業のセグメントは、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エナジー応用製品」の4つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

受動部品セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品で構成され、売上高は、293,246百万円（前年同四半期連結累計期間298,489百万円、前年同四半期連結累計期間比1.8%減）となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、113,862百万円（同116,208百万円、同比2.0%減）となりました。セラミックコンデンサの販売は、ICT市場及び自動車市場向けが増加しましたが、産業機器市場向けが減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、産業機器市場及び自動車市場向けが減少しました。

インダクティブデバイスの売上高は、101,033百万円（同104,614百万円、同比3.4%減）となりました。ICT市場向けの販売が増加しましたが、自動車市場及び産業機器市場向けが減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、78,351百万円（同77,667百万円、同比0.9%増）となりました。ICT市場向けの販売が増加しましたが、自動車市場向けが減少しました。

センサ応用製品セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、57,491百万円（前年同四半期連結累計期間59,227百万円、前年同四半期連結累計期間比2.9%減）となりました。ICT市場向けの販売が増加しましたが、自動車市場及び産業機器市場向けが減少しました。

磁気応用製品セグメントは、HDD（ハードディスクドライブ）用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、144,650百万円（前年同四半期連結累計期間167,853百万円、前年同四半期連結累計期間比13.8%減）となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が大幅に減少しました。マグネットは主に自動車市場向けの販売が減少しました。

エナジー応用製品セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）、電源で構成され、売上高は、552,889百万円（前年同四半期連結累計期間479,354百万円、前年同四半期連結累計期間比15.3%増）となりました。エナジーデバイスは、ICT市場及び産業機器市場向けの販売が大幅に増加しました。

4つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、38,521百万円（前年同四半期連結累計期間57,740百万円、前年同四半期連結累計期間比33.3%減）となりました。スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータは、ICT市場向けの販売が大幅に減少しました。

2020年12月31日現在の財政状態の状況は、次のとおりであります。

2020年12月31日現在の資産は、前連結会計年度末比264,990百万円増加し、1,943,379百万円から2,208,369百万円となりました。

手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資、有価証券）は71,513百万円増加しました。また、有形固定資産が100,176百万円、売上債権が85,164百万円、たな卸資産が19,691百万円それぞれ増加しました。

負債は、前連結会計年度末と比較して210,251百万円増加しました。長期借入債務（一年以内返済予定を含む）が82,132百万円、仕入債務が68,802百万円、未払費用等が49,828百万円それぞれ増加しました。なお、長期借入債務の増加には、2020年7月の社債発行による増加99,597百万円が含まれます。

純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末と比較して56,416百万円増加しました。その他利益剰余金が46,606百万円増加しました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、162,873百万円となり、前年同四半期連結累計期間比13,352百万円増加しました。これは主に、減価償却費の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、164,887百万円となり、前年同四半期連結累計期間の投資活動によって得たキャッシュ・フローとの差は176,316百万円となりました。これは主に、関連会社の売却の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得たキャッシュ・フローは、50,205百万円となり、前年同四半期連結累計期間の財務活動に使用したキャッシュ・フローとの差は139,575百万円となりました。これは主に、社債発行に伴う調達額の増加によるものです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、2020年12月31日現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して50,538百万円増加し383,255百万円となりました。

（3）会計上の見積もり及び当該見積もりに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間における、会計上の見積もり及び当該見積もりに用いた仮定については、四半期連結財務諸表の注記事項（注1）重要な会計方針の概要（2）見積もりの使用をご参照ください。

（4）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は92,378百万円（売上高比8.5%）であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社の100%子会社で二次電池のパック事業を行うNavitasys Technology Limited（中国香港特別行政区、以下「NVT HK」）が、二次電池のパック事業を行うShenzhen Desay Battery Technology Co., Ltd.（中国広東省、以下「SZ Desay」）との間で、現在SZ Desayの100%子会社で同事業を行うHuizhou Desay Battery Co., Ltd.（中国広東省）の合弁会社化を含む業務提携に向けた覚書を2020年12月22日に締結いたしました。NVT HKの合弁会社に対する持株比率は最大で49%とし、残りをSZ Desayが所有することを予定しています。

本業務提携は、二次電池のパック事業において、合弁会社を通じ両社の協力関係を強め、この分野での製品競争力のさらなる強化をめざすものです。

両社は、今後、合弁会社株式の取引価格などの詳細を協議して参ります。本覚書は法的拘束力を持たず、本業務提携は、今後の両社間の協議及びデューデリジェンスを経て、正式契約が成立した場合にのみ実施されます。

当社子会社の概要

- (1) 名称 : Navitasys Technology Limited
- (2) 所在地 : 中国香港特別行政区
- (3) 代表者の役職・氏名 : Yee ChunKeung（総責任者）
- (4) 事業内容 : 二次電池のパックの製造、販売
- (5) 資本金 : 10百万米ドル

覚書締結の相手方の概要

- (1) 名称 : Shenzhen Desay Battery Technology Co., Ltd.
- (2) 所在地 : 中国広東省
- (3) 代表者の役職・氏名 : Liu Qi（董事長）
- (4) 事業内容 : 二次電池のパックの製造、販売
- (5) 資本金 : 207,197,738人民元（約32億円）
- (6) 設立年月日 : 1985年9月4日
- (7) 大株主及び持株比率 : Guangdong Desay Corporation (44.80%)
(2020年6月30日現在) Central Huijin Asset Management Ltd. (3.39%)
Zhong Ou AMC of ICBC (3.18%)
Hong Kong Securities Clearing Company Limited (2.47%)

合弁会社化を予定する会社の概要

- (1) 名称 : Huizhou Desay Battery Co., Ltd.
- (2) 所在地 : 中国広東省
- (3) 代表者の役職・氏名 : Zeng Jianyun（董事長）
- (4) 事業内容 : 二次電池のパックの製造、販売
- (5) 資本金 : 700百万人民元（約107億円）
- (6) 設立年月日 : 2002年10月22日
- (7) 出資比率（予定） : NVT HKの持株比率は最大で49%とし、残りをSZ Desayが所有する。

※日本円の表記は、1人民元=15.22円にて算出しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,590,659	129,590,659	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	129,590,659	129,590,659	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年2月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	129,590,659	—	32,641	—	59,256

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 3,267,300 (相互保有株式) 普通株式 92,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 126,178,000	1,261,780	—
単元未満株式	普通株式 53,359	—	—
発行済株式総数	129,590,659	—	—
総株主の議決権	—	1,261,780	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

②【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) TDK株式会社	東京都中央区日本橋2-5-1	3,267,300	—	3,267,300	2.52
(相互保有株式) 戸田工業株式会社	広島県広島市南区京橋町1-23	90,000	—	90,000	0.07
由利工業株式会社	秋田県由利本荘市西目町沼田新道下2-659	2,000	—	2,000	0.00
計	—	3,359,300	—	3,359,300	2.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号。）の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		332,717	383,255
短期投資		32,494	53,472
有価証券	注2 及び7	56	53
売上債権		310,142	395,306
たな卸資産	注3	236,453	256,144
その他の流動資産	注6	54,620	52,799
流動資産合計		966,482	1,141,029
関連会社投資	注2	14,888	12,568
その他の投資	注2 及び7	18,341	21,002
有形固定資産	注9	611,150	711,326
オペレーティング・リース使用権 資産		39,215	39,829
のれん	注10	160,945	155,662
無形固定資産	注10	79,748	72,791
その他の資産	注7	52,610	54,162
資産合計		1,943,379	2,208,369

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債及び純資産の部)			
流動負債			
短期借入債務		216,601	211,918
一年以内返済予定の長期借入 債務	注7 及び9	68,028	134,954
一年以内返済予定のオペレーテ ィング・リース債務		7,252	7,867
仕入債務		201,825	270,627
未払費用等		201,591	251,419
その他の流動負債	注6	23,608	27,738
流動負債合計		718,905	904,523
固定負債			
長期借入債務 (一年以内返済予定分を除く)	注7 及び9	140,061	155,267
オペレーティング・リース債務 (一年以内返済予定分を除く)		28,824	28,724
未払退職年金費用		142,958	138,978
その他の固定負債		64,067	77,574
固定負債合計		375,910	400,543
負債合計		1,094,815	1,305,066
株主資本			
資本金		32,641	32,641
(授權株式数)		(480,000,000)	(480,000,000)
(発行済株式総数)		(129,590,659)	(129,590,659)
(発行済株式数)		(126,319,133)	(126,322,999)
資本剰余金		1,783	—
利益準備金		45,254	46,376
その他利益剰余金		971,140	1,017,746
その他の包括利益 (△損失) 累計額	注11 及び12	△ 190,055	△ 179,601
自己株式		△ 16,806	△ 16,789
(自己株式数)		(3,271,526)	(3,267,660)
株主資本合計		843,957	900,373
非支配持分	注11 及び12	4,607	2,930
純資産合計		848,564	903,303
負債及び純資産合計		1,943,379	2,208,369

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	注15	1,062,663	1,086,797
売上原価	注4 及び6	736,835	754,115
売上総利益		325,828	332,682
販売費及び一般管理費	注4	218,885	227,468
その他の営業費用 (△収益)	注16	△ 2,297	△ 2,270
営業利益		109,240	107,484
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		7,361	6,698
支払利息		△ 2,679	△ 2,512
為替差益 (△損失)	注6	△ 2,315	△ 1,818
その他	注4 及び6	△ 1,783	△ 494
営業外損益合計		584	1,874
税引前四半期純利益		109,824	109,358
法人税等		35,310	36,135
四半期純利益		74,514	73,223
非支配持分帰属利益		102	147
当社株主に帰属する 四半期純利益		74,412	73,076

1株当たり指標			
当社株主に帰属する 四半期純利益：	注13		
基本		589.16円	578.49円
希薄化後		587.81円	577.30円
現金配当金		170.00円	180.00円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		74,514	73,223
その他の包括利益 (△損失)			
－税効果調整後：			
外貨換算調整額		△ 23,205	5,465
年金債務調整額		3,309	4,978
有価証券未実現利益 (△損失)		△ 9	112
その他の包括利益 (△損失) 合計	注12	△ 19,905	10,555
四半期包括利益	注11	54,609	83,778
非支配持分帰属四半期包括利益 (△損失)		△ 72	181
当社株主に帰属する 四半期包括利益		54,681	83,597

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	注15	355,634	395,686
売上原価	注4 及び6	241,947	271,388
売上総利益		113,687	124,298
販売費及び一般管理費	注4	74,244	81,634
その他の営業費用 (△収益)	注16	△ 954	△ 2,414
営業利益		40,397	45,078
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		2,626	2,189
支払利息		△ 681	△ 896
為替差益 (△損失)	注6	△ 1,612	△ 278
その他	注4 及び6	446	102
営業外損益合計		779	1,117
税引前四半期純利益		41,176	46,195
法人税等		11,700	15,330
四半期純利益		29,476	30,865
非支配持分帰属利益		2	14
当社株主に帰属する 四半期純利益		29,474	30,851

1株当たり指標			
当社株主に帰属する 四半期純利益：	注13		
基本		233.35円	244.22円
希薄化後		232.84円	243.72円
現金配当金		90.00円	90.00円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		29,476	30,865
その他の包括利益 (△損失)			
一税効果調整後：			
外貨換算調整額		31,134	6,638
年金債務調整額		1,228	1,610
有価証券未実現利益 (△損失)		27	53
その他の包括利益 (△損失) 合計	注12	32,389	8,301
四半期包括利益	注11	61,865	39,166
非支配持分帰属四半期包括利益		96	53
当社株主に帰属する 四半期包括利益		61,769	39,113

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		74,514	73,223
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		91,368	100,960
事業の譲渡益		△ 2,661	△ 2,433
有価証券関連損益 (純額)		△ 445	△ 2,035
繰延税金		8,530	11,463
資産負債の増減			
売上債権の減少 (△増加)		△ 62,385	△ 84,983
たな卸資産の減少 (△増加)		△ 23,814	△ 18,710
仕入債務の増加 (△減少)		48,907	62,907
未払費用等の増加 (△減少)		8,564	13,850
その他の資産負債の増減 (純額)		195	664
その他 (純額)		6,748	7,967
営業活動による純現金収入		149,521	162,873
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		△ 129,874	△ 154,433
固定資産の売却等		2,330	2,040
短期投資の売却及び償還		61,682	70,624
短期投資の取得		△ 46,157	△ 91,789
有価証券の売却及び償還		1,185	766
有価証券の取得		△ 1,412	△ 1,779
事業の譲渡－保有現金控除後		—	7,017
関連会社の売却		124,484	2,502
その他 (純額)		△ 809	165
投資活動による純現金収入 (△支出)		11,429	△ 164,887
財務活動によるキャッシュ・フロー			
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達額		11,434	164,510
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済額		△ 85,320	△ 79,361
満期日が3ヶ月以内の借入債務の増減 (純額)		10,970	△ 5,493
配当金支払		△ 21,448	△ 22,714
非支配持分の取得		△ 4,991	△ 5,955
その他 (純額)		△ 15	△ 782
財務活動による純現金収入 (△支出)		△ 89,370	50,205
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△ 7,305	2,347
現金及び現金同等物の増加		64,275	50,538
現金及び現金同等物の期首残高		289,175	332,717
現金及び現金同等物の四半期末残高		353,450	383,255

注記事項

(注1) 重要な会計方針の概要

(1) 連結方針

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しており、すべての子会社及び当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、1974年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国内式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。1976年7月ナスダックに株式を登録し、1982年6月からはニューヨーク証券取引所に米国預託証券を上場していましたが、2009年4月7日に同証券取引所に対し上場廃止の申請を行い、同月27日に上場廃止となりました。その後、米国証券取引委員会に対し登録廃止を申請し、2009年7月に登録廃止となっております。

なお、当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、我が国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであります。

(イ) 退職給付及び年金制度における、年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ（回廊方式）により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

(ロ) のれんについては償却を行わず、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

(ハ) 子会社持分の支配の喪失を伴う保有持分の一部売却について、売却された持分に関連する実現損益及び継続して保有する持分の公正価値再測定による損益が認識されます。

(ニ) リースについて、リース期間にわたるリース料の現在価値に基づいてオペレーティング・リース使用権資産及び負債を四半期連結貸借対照表に計上し、リース費用は、リース期間にわたって定額法で認識しております。

(2) 見積もりの使用

会計上の見積もりを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定

前事業年度において、当社グループは入手可能な外部の情報等に基づき、2021年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による世界的な経済活動の停滞の影響によって、自動車やスマートフォンの生産台数が2020年度比で減少し、電子部品の需要もいったんは落ち込むものの、同年度の下期より一定の需要が回復すると仮定しておりました。しかし、当事業年度に入り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大継続により停滞していた社会経済活動が徐々に再開され、エレクトロニクス需要も想定より早い回復基調となりました。

当仮定に基づき、のれん及びその他の無形固定資産、長期性資産の評価等における会計上の見積もりを行っておりますが、当該状況の変化による見積もりへの重要な影響はありません。

ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多く、当仮定に変化が生じた場合には、2021年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新会計基準の適用

公正価値測定に関する開示規定の改訂

2018年8月に、米国財務会計基準審議会（“FASB”）は会計基準アップデート（“ASU”）2018-13「公正価値測定に関する開示規定の改訂」を発行しました。本ASUは、公正価値測定の開示に関する要求の一部を削除、修正、追加するものであります。当社グループは、当第1四半期連結会計期間より本ASUを適用しております。

なお、本ASUは開示に関連するものであり、本ASUの適用による当社グループの経営成績及び財務状態への影響はありません。

(4) 後発事象

当社グループは、後発事象の評価を四半期連結財務諸表の公表が可能になった2021年2月10日まで実施しております。

(5) 組替

当四半期連結財務諸表の表示にあわせるため、過年度の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の組替を行っております。

(注2) 有価証券及び投資

2020年3月31日及び2020年12月31日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日現在)
有価証券		
負債証券	56	53
小計	56	53
関連会社投資	14,888	12,568
その他の投資：		
負債証券	42	45
容易に算定可能な公正価値のある持分証券	4,745	6,681
容易に算定可能な公正価値のない持分証券	13,554	14,276
小計	18,341	21,002
合計	33,285	33,623

負債証券には、売却可能有価証券が含まれております。当該負債証券に関する2020年3月31日及び2020年12月31日現在の情報は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券（負債証券）：				
国債	56	0	—	56
投資（負債証券）：				
コマーシャル・ペーパー	0	42	—	42
公共事業債	0	—	—	0
合計	56	42	—	98
	(単位 百万円)			
	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券（負債証券）：				
国債	53	0	—	53
投資（負債証券）：				
コマーシャル・ペーパー	0	45	—	45
公共事業債	0	—	—	0
合計	53	45	—	98

前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券に分類される負債証券の売却及び償還による収入は、それぞれ7百万円及び4百万円であります。当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券に分類される負債証券の売却及び償還による収入は、それぞれ11百万円及び4百万円であります。売却可能有価証券に分類される負債証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。

2020年12月31日現在、売却可能有価証券に分類される負債証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は12ヶ月未満であります。

当社は、容易に算定可能な公正価値がない、市場性のない一部の持分証券について、原則として減損による評価減後の帳簿価額により測定しております。ただし、同一発行体の同一又は類似する投資に関する秩序ある取引において観察可能な価格の変動を特定した場合は、観察可能な取引が発生した日付の公正価値で測定しております。2020年12月31日現在、これらの投資の帳簿価額は、2,138百万円であります。当第3四半期連結累計期間において、当社は254百万円の減損損失を計上しております。

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における持分証券に係る実現損益及び未実現損益は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
12月31日現在保有している持分証券に 関して認識した未実現損益	242	1,863
持分証券の売却による当期の実現損益	195	161
持分証券の当期の損益合計	437	2,024

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における持分証券に係る実現損益及び未実現損益は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
12月31日現在保有している持分証券に 関して認識した未実現損益	559	830
持分証券の売却による当期の実現損益	26	161
持分証券の当期の損益合計	585	991

(注3) たな卸資産

2020年3月31日及び2020年12月31日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日現在)
製品	87,721	95,542
仕掛品	56,697	61,995
原材料	92,035	98,607
合計	236,453	256,144

(注4) 退職年金費用

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における純期間年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
勤務費用一期間稼得給付	6,671	6,588
予測給付債務の利息費用	2,265	2,665
年金資産の期待運用収益	△ 3,692	△3,549
数理差異の償却	3,975	5,209
過去勤務費用の償却	△ 222	94
合計	8,997	11,007

純期間年金費用のうち、勤務費用は、四半期連結損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に含めております。勤務費用以外の要素は、四半期連結損益計算書の営業外損益のその他に含めております。

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における純期間年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
勤務費用一期間稼得給付	2,287	2,186
予測給付債務の利息費用	760	867
年金資産の期待運用収益	△ 1,234	△1,136
数理差異の償却	1,273	1,735
過去勤務費用の償却	△ 67	32
合計	3,019	3,684

純期間年金費用のうち、勤務費用は、四半期連結損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に含めております。勤務費用以外の要素は、四半期連結損益計算書の営業外損益のその他に含めております。

(注5) 偶発債務

当社グループは、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入資金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社グループが代位弁済を求められることとなります。

2020年3月31日及び2020年12月31日現在、債務不履行が発生した場合、当社グループが負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日現在)
従業員の借入金に対する保証債務	469	372

2020年12月31日現在、当社グループが行った債務保証に対して見積公正価値に基づき計上した負債額は重要ではありません。

また、当社及び一部の子会社に対して係争中の案件があります。これら案件には、HDD用サスペンションに関する、独占禁止法違反を理由に米国およびカナダにて提起されている集団訴訟ならびに一部の顧客から提訴されている損害賠償請求訴訟が含まれておりますが、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。当社の経営者は、これらの訴訟以外には、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注6) デリバティブとヘッジ活動

リスク管理方針

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。また、事業に係る原材料調達の価格変動リスクにもさらされております。当社及び子会社は、外国為替相場、金利及び原材料価格の変動を継続的に注視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社及び子会社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及び子会社は、デリバティブ金融商品をトレーディング目的として保有または発行していません。当社及び子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付等を考慮しますと、当社及び子会社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。これらの金融商品に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。また、当該契約の公正価値は、金融機関等より提示された相場を基に算定しております。なお、信用リスク関連の偶発特性を有する金融派生商品は契約していません。

(1) 海外子会社等への純投資ヘッジ

当社及び子会社は、海外子会社等への純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約及び海外子会社の現地通貨による借入金を利用しています。これらのヘッジ手段の評価損益は、その他の包括利益(△損失)の一部である外貨換算調整額に計上されております。なお、これらの純投資ヘッジに有効性評価から除外された金額はありません。

(2) ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

当社及び子会社は、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約を締結しており、金利の変動リスクを管理するために金利スワップ契約を締結しております。また、当社及び子会社は原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。これらの契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していないこれらの契約の公正価値は、ただちに収益または費用として認識されます。

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における金融派生商品及びその他のヘッジ手段の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響（税効果調整前）は、次のとおりであります。

(1) 純投資ヘッジにおける金融派生商品及びその他のヘッジ手段

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間	
	その他の包括利益（△損失）に認識されたデリバティブ等の損益	その他の包括利益（△損失）から損益に振替られたデリバティブ等の損益 営業外損益その他（純額）
先物為替予約	△227	△2,563
現地通貨建の借入金	1,831	-
合計	1,604	△2,563

当第3四半期連結累計期間において、該当の影響はありません。

(2) ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品

(単位 百万円)

		デリバティブ（△損）益認識額	
		前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
先物為替予約	為替差益（△損失）	2,367	8,122
通貨スワップ	為替差益（△損失）	△294	△932
金利スワップ	営業外損益その他	△124	-
通貨オプション	為替差益（△損失）	△81	113
商品先物取引	売上原価	34	-
	合計	1,902	7,303

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における金融派生商品及びその他のヘッジ手段の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響（税効果調整前）は、次のとおりであります。

(1) 純投資ヘッジにおける金融派生商品及びその他のヘッジ手段

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間において、該当の影響はありません。

(2) ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品

(単位 百万円)

		デリバティブ（△損）益認識額	
		前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
先物為替予約	為替差益（△損失）	1,127	3,526
通貨スワップ	為替差益（△損失）	437	-
金利スワップ	営業外損益その他	-	-
通貨オプション	為替差益（△損失）	△29	60
商品先物取引	売上原価	3	-
	合計	1,538	3,586

2020年3月31日及び2020年12月31日現在における金融派生商品の想定元本及び公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)					
ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品：					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値 (百万円)	勘定科目	公正価値 (百万円)	勘定科目
先物為替予約	118,414	124	その他の流動資産	1,359	その他の流動負債
通貨スワップ	13,051	1,102	その他の流動資産	—	—

当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日現在)					
ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品：					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値 (百万円)	勘定科目	公正価値 (百万円)	勘定科目
先物為替予約	272,449	1,020	その他の流動資産	211	その他の流動負債

(注7) 金融商品の公正価値

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等及びその他の流動負債

これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2) 有価証券及びその他の投資、その他の資産

有価証券及びその他の投資の公正価値は、主にその取引相場を基に算定しております。その他の資産に含まれる長期貸付金の公正価値は、それぞれの長期貸付金の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の貸付を決算日に行った場合の市場での貸付利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注8）のレベル2に分類しております。

- (3) 長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を決算日に行った場合の市場での借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注8）のレベル2に分類しております。

2020年3月31日及び2020年12月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
有価証券	56	56	53	53
その他の投資及びその他の資産	32,771	32,771	35,438	35,438
負債：				
1年以内返済予定分を含む長期借入債務 (ファイナンス・リース債務除く)	△ 202,207	△ 202,389	△ 284,893	△ 285,588

デリバティブ金融商品は、（注6）に記載しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注8) 公正価値の測定と開示

FASB会計基準編纂書(“ASC”)820「公正価値の測定と開示」は、公正価値をその資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。ASC 820は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層を3つのレベルとし、次のとおり定めております。

レベル1・・・当社グループが測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2・・・“レベル1”に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3・・・その資産または負債に関連する観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

2020年3月31日及び2020年12月31日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資 産：				
有価証券(負債証券)：				
国債	56	—	—	56
金融派生商品：				
先物為替予約	—	124	—	124
通貨スワップ	—	1,102	—	1,102
投資(負債証券)：				
コマーシャル・ペーパー	—	42	—	42
公共事業債	0	—	—	0
投資(持分証券)：				
株式	3,743	—	12,282	16,025
投資信託	1,002	—	—	1,002
信託資金投資	5,799	—	—	5,799
資産 合計	10,600	1,268	12,282	24,150
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	1,359	—	1,359
負債 合計	—	1,359	—	1,359

(単位 百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(2020年12月31日現在)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券（負債証券）：				
国債	53	—	—	53
金融派生商品：				
先物為替予約	—	1,020	—	1,020
投資（負債証券）：				
コマーシャル・ペーパー	—	45	—	45
公共事業債	0	—	—	0
投資（持分証券）：				
株式	5,401	—	12,138	17,539
投資信託	1,280	—	—	1,280
信託資金投資	7,261	—	—	7,261
資産合計	13,995	1,065	12,138	27,198
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	211	—	211
負債合計	—	211	—	211

レベル1の有価証券及び投資は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資はその他の資産に含まれ、従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2の金融派生商品は先物為替予約及び通貨スワップによるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び商品市況等の観察可能な市場インプットに基づき検証しております。また、投資はコマーシャル・ペーパーであり、観察可能な市場データによる第三者機関の評価に基づいた公正価値を測定しております。

レベル3の投資は、主にマルチプル法に基づいて公正価値を測定しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定される資産のうち、持分証券の公正価値の測定に用いている重要な観察不能なインプットは主にPER倍率であり、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるインプットの加重平均値はそれぞれ8.9倍であります。

前第3四半期累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるレベル3に分類された経常的に公正価値で測定される資産の変動額は次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
期首残高	8,716	12,282
購入	791	185
損益合計（実現または未実現）：		
その他の包括利益（△損失）	△ 418	△ 329
期末残高	9,089	12,138

一部の投資（容易に算定可能な公正価値のない持分証券）について経常的に公正価値の測定を行いレベル3に分類しております。

なお、前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間共にその他の包括利益（△損失）に含まれる有価証券未実現利益（△損失）はありません。

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間におけるレベル3に分類された経常的に公正価値で測定される資産の変動額は次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
期首残高	8,806	12,067
購入	—	185
損益合計（実現または未実現）：		
その他の包括利益（△損失）	283	△ 114
期末残高	9,089	12,138

(注9) リース関係

ファイナンス・リース使用权資産は四半期連結貸借対照表上の有形固定資産に含まれており、2020年3月31日及び2020年12月31日現在、それぞれ3,790百万円、3,418百万円であります。

また、ファイナンス・リース債務は四半期連結貸借対照表上の一年以内返済予定の長期借入債務及び長期借入債務（一年以内返済予定分を除く）に含まれております。一年以内返済予定の長期借入債務に含まれるファイナンス・リース債務は2020年3月31日及び2020年12月31日現在、それぞれ558百万円及び521百万円、長期借入債務（一年以内返済予定分を除く）に含まれるファイナンス・リース債務はそれぞれ5,324百万円及び4,807百万円であります。

(注10) のれん及びその他の無形固定資産

2020年3月31日及び2020年12月31日現在におけるのれんを除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)			当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日現在)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産：						
特許権	26,259	10,858	15,401	25,608	13,022	12,586
顧客関係	15,991	12,566	3,425	15,968	13,310	2,658
ソフトウェア	41,836	17,775	24,061	45,293	20,784	24,509
特許以外の技術	48,772	23,352	25,420	48,037	25,849	22,188
その他	10,890	3,437	7,453	11,089	3,881	7,208
合計	143,748	67,988	75,760	145,995	76,846	69,149
非償却無形固定資産：						
商標権	3,452		3,452	3,452		3,452
仕掛研究開発	347		347	—		—
その他	189		189	190		190
合計	3,988		3,988	3,642		3,642

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。当第3四半期連結累計期間における償却費用は、10,618百万円であります。

また、のれんについては、当第3四半期連結累計期間において重要な変動はありません。

(注11) 純資産

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における四半期連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
2019年3月31日現在	877,290	6,466	883,756
連結子会社による資本取引及びその他	△ 3,785	△ 896	△ 4,681
包括利益：			
四半期純利益	74,412	102	74,514
その他の包括利益（△損失）－税効果調整後			
外貨換算調整額	△ 23,031	△ 174	△ 23,205
年金債務調整額	3,309	0	3,309
有価証券未実現利益（△損失）	△ 9	－	△ 9
その他の包括利益（△損失）合計	△ 19,731	△ 174	△ 19,905
四半期包括利益（△損失）	54,681	△ 72	54,609
配当金	△ 21,471	△ 105	△ 21,576
2019年12月31日現在	906,715	5,393	912,108

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
2020年3月31日現在	843,957	4,607	848,564
連結子会社による資本取引及びその他	△ 4,443	△ 1,492	△ 5,935
包括利益：			
四半期純利益	73,076	147	73,223
その他の包括利益（△損失）－税効果調整後			
外貨換算調整額	5,431	34	5,465
年金債務調整額	4,978	0	4,978
有価証券未実現利益（△損失）	112	－	112
その他の包括利益（△損失）合計	10,521	34	10,555
四半期包括利益	83,597	181	83,778
配当金	△ 22,738	△ 366	△ 23,104
2020年12月31日現在	900,373	2,930	903,303

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配株主との取引による資本剰余金の増減は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	74,412	73,076
Amperex Technology Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	△ 4,075	△ 4,497
ソリッドギア (株) の普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	△ 4	△ 3
Relyon Plasma GmbH の普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	—	△ 91
非支配株主との取引による資本剰余金の増減額 (純額)	△ 4,079	△ 4,591
当社株主に帰属する四半期純利益及び 非支配株主との取引による資本剰余金の増減額	70,333	68,485

(注12) その他の包括利益 (△損失)

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益 (△損失) 累計額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (△損失)	
2019年3月31日現在	△ 48,905	△ 75,640	110	△ 124,435
連結子会社による資本取引及びその他	△ 19	—	—	△ 19
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	△ 28,177	33	△ 2	△ 28,146
組替修正額	4,972	3,276	△ 7	8,241
その他の包括利益 (△損失)	△ 23,205	3,309	△ 9	△ 19,905
非支配持分帰属その他の包括利益	△ 174	0	—	△ 174
2019年12月31日現在	△ 71,955	△ 72,331	101	△ 144,185

(単位 百万円)

	当第3四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (△損失)	
2020年3月31日現在	△ 94,369	△ 95,709	23	△ 190,055
連結子会社による資本取引及びその他	△ 67	—	—	△ 67
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	5,444	△ 5	123	5,562
組替修正額	21	4,983	△ 11	4,993
その他の包括利益 (△損失)	5,465	4,978	112	10,555
非支配持分帰属その他の包括利益	34	0	—	34
2020年12月31日現在	△ 89,005	△ 90,731	135	△ 179,601

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	組替修正額(1)		(単位 百万円)
			影響を受ける
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	四半期連結損益計算書の項目
外貨換算調整額：			
	△ 5,745	△ 19	営業外損益 その他
	773	△ 2	税効果額
	△ 4,972	△ 21	税効果調整後
年金債務調整額：			
	△ 3,756	△ 5,308	営業外損益 その他(2)
	480	325	税効果額
	△ 3,276	△ 4,983	税効果調整後
有価証券未実現利益（△損失）：			
	7	11	営業外損益 その他
	—	—	税効果額
	7	11	税効果調整後
組替修正額合計—税効果調整後	△ 8,241	△ 4,993	

(1) 金額の増加（減少）は四半期連結損益計算における利益の増加（減少）を示しております。

(2) 純期間年金費用に含めております。（注4）退職年金費用をご参照ください。

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	組替修正額(1)		(単位 百万円)
			影響を受ける
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	四半期連結損益計算書の項目
外貨換算調整額：			
	△ 1	—	営業外損益 その他
	—	—	税効果額
	△ 1	—	税効果調整後
年金債務調整額：			
	△ 1,206	△ 1,768	営業外損益 その他(2)
	120	158	税効果額
	△ 1,086	△ 1,610	税効果調整後
有価証券未実現利益（△損失）：			
	4	4	営業外損益 その他
	—	—	税効果額
	4	4	税効果調整後
組替修正額合計—税効果調整後	△ 1,083	△ 1,606	

(1) 金額の増加（減少）は四半期連結損益計算における利益の増加（減少）を示しております。

(2) 純期間年金費用に含めております。（注4）退職年金費用をご参照ください。

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間			当第3四半期連結累計期間		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	△ 28,467	290	△ 28,177	6,031	△ 587	5,444
海外関係会社の清算等に伴い 実現した組替修正額	5,745	△ 773	4,972	19	2	21
純変動額	△ 22,722	△ 483	△ 23,205	6,050	△ 585	5,465
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	26	7	33	△ 5	—	△ 5
償却等による組替修正額	3,756	△ 480	3,276	5,308	△ 325	4,983
純変動額	3,782	△ 473	3,309	5,303	△ 325	4,978
有価証券未実現利益（△損失）：						
未実現利益（△損失）発生額	△ 2	—	△ 2	123	—	123
売却等による組替修正額	△ 7	—	△ 7	△ 11	—	△ 11
純変動額	△ 9	—	△ 9	112	—	112
その他の包括利益（△損失）	△ 18,949	△ 956	△ 19,905	11,465	△ 910	10,555

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第3四半期連結会計期間			当第3四半期連結会計期間		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	32,275	△ 1,142	31,133	6,747	△ 109	6,638
海外関係会社の清算等に伴い 実現した組替修正額	1	—	1	—	—	—
純変動額	32,276	△ 1,142	31,134	6,747	△ 109	6,638
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	142	—	142	—	—	—
償却等による組替修正額	1,206	△ 120	1,086	1,768	△ 158	1,610
純変動額	1,348	△ 120	1,228	1,768	△ 158	1,610
有価証券未実現利益（△損失）：						
未実現利益（△損失）発生額	31	—	31	57	—	57
売却等による組替修正額	△ 4	—	△ 4	△ 4	—	△ 4
純変動額	27	—	27	53	—	53
その他の包括利益（△損失）	33,651	△ 1,262	32,389	8,568	△ 267	8,301

(注13) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する四半期純利益	74,412	74,412	73,076	73,076

	(単位 千株)			
	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	126,302	126,302	126,322	126,322
ストックオプション行使による増加株式数	—	289	—	261
加重平均発行済普通株式数—合計	126,302	126,591	126,322	126,583

	(単位 円)			
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	589.16	587.81	578.49	577.30

	(単位 百万円)			
	前第3四半期 連結会計期間		当第3四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する四半期純利益	29,474	29,474	30,851	30,851

	(単位 千株)			
	前第3四半期 連結会計期間		当第3四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	126,310	126,310	126,323	126,323
ストックオプション行使による増加株式数	—	273	—	263
加重平均発行済普通株式数—合計	126,310	126,583	126,323	126,586

	(単位 円)			
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	233.35	232.84	244.22	243.72

ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる当社の一部のストックオプションは、2019年12月31日現在においては、その条件の達成可能性が確からしくないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。また、当第3四半期連結累計期間においては当社のリストラクテッド・ストック・ユニット及び一部のストックオプション、当第3四半期連結会計期間においては当社の一部のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、それぞれの希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。

(注14) 事業の譲渡

(1) 2017年2月3日、当社は2016年1月13日に締結したQualcomm Incorporated（以下、Qualcomm）との合弁会社の設立を伴う業務提携契約に基づき、当社グループの高周波部品事業の一部について事業移管を実行し、また当社の100%子会社であるTDK Electronics AGが保有する、当該事業を運営する会社を傘下にもつ持株会社である、RF360 Holdings Singapore PTE.Ltd.（以下、RF360 Holdings）の持分51%を、Qualcommの間接所有である100%子会社Qualcomm Global Trading PTE.Ltd.（以下、QGT）へ譲渡いたしました。同取引の対価には複数年度にわたって認識される条件付き対価が含まれており、前第3四半期連結累計期間において実現または実現可能になった金額については、事業譲渡損益として四半期連結損益計算書上のその他の営業費用（△収益）に計上されています。また、事業譲渡実行日から30ヶ月後に、RF360 Holdingsの残りの持分49%を売却及び購入するオプションが、それぞれ当社グループ及びQGTに付与されておりました。当社グループは、本オプションを2019年8月30日に行使し、本持分49%を2019年9月16日に売却いたしました。売却価額は本オプションに定められた1,150百万米ドルであり、本売却による前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書への重要な影響はありません。

(2) 2020年11月2日、当社は、当社グループのHDD用サスペンション事業の一部を譲渡いたしました。本売却による事業譲渡損益は、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書上のその他の営業費用（△収益）に計上されています。

(注15) 収益

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、セグメント区分、製品群及び地域別に売上高を分解しております。分解した売上高の内訳は以下のとおりです。

地域別セグメント情報の詳細については、(注17)セグメント情報をご参照ください。

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	13,660	20,176	28,088	35,461	18,823	116,208
インダクティブデバイス	14,742	11,174	29,495	37,551	11,652	104,614
その他受動部品	7,900	6,767	18,745	32,544	11,711	77,667
受動部品	36,302	38,117	76,328	105,556	42,186	298,489
センサ応用製品	10,359	6,116	14,126	20,863	7,763	59,227
磁気応用製品	13,854	5,522	5,405	33,651	109,421	167,853
エネルギー応用製品	13,882	19,721	10,831	399,392	35,528	479,354
その他	7,403	3,085	2,196	41,524	3,532	57,740
売上高 合計	81,800	72,561	108,886	600,986	198,430	1,062,663
	当第3四半期連結累計期間					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	13,207	15,830	25,336	40,976	18,513	113,862
インダクティブデバイス	13,444	9,752	26,063	39,739	12,035	101,033
その他受動部品	6,857	7,826	17,203	34,046	12,419	78,351
受動部品	33,508	33,408	68,602	114,761	42,967	293,246
センサ応用製品	9,307	5,279	13,194	23,000	6,711	57,491
磁気応用製品	14,147	3,188	6,659	31,345	89,311	144,650
エネルギー応用製品	18,258	21,476	12,907	445,443	54,805	552,889
その他	9,043	5,480	1,369	19,122	3,507	38,521
売上高 合計	84,263	68,831	102,731	633,671	197,301	1,086,797

(単位 百万円)

	前第3四半期連結会計期間					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	4,473	6,287	8,776	11,633	6,117	37,286
インダクティブデバイス	4,863	3,738	9,323	12,982	3,897	34,803
その他受動部品	2,597	2,177	5,938	11,564	3,984	26,260
受動部品	11,933	12,202	24,037	36,179	13,998	98,349
センサ応用製品	3,733	1,837	4,544	7,717	2,477	20,308
磁気応用製品	5,134	1,436	2,123	11,451	37,715	57,859
エネルギー応用製品	4,740	5,924	3,739	139,548	7,226	161,177
その他	2,595	1,288	729	11,897	1,432	17,941
売上高 合計	28,135	22,687	35,172	206,792	62,848	355,634
	当第3四半期連結会計期間					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	5,058	6,262	9,370	14,019	7,234	41,943
インダクティブデバイス	5,175	3,751	10,171	15,392	4,547	39,036
その他受動部品	2,682	2,713	6,473	12,190	4,413	28,471
受動部品	12,915	12,726	26,014	41,601	16,194	109,450
センサ応用製品	3,371	2,123	4,989	9,662	2,855	23,000
磁気応用製品	5,289	738	2,842	11,806	35,274	55,949
エネルギー応用製品	6,971	8,747	3,803	159,325	16,526	195,372
その他	3,210	1,807	514	5,176	1,208	11,915
売上高 合計	31,756	26,141	38,162	227,570	72,057	395,686

当社グループは、グローバルに展開するICT関連企業、自動車・自動車部品メーカー、家電・産業機器メーカー等を主な顧客に、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品等の販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

製品の移転と交換に当社グループが受け取る取引価格は、値引き、顧客特典、売上に応じた割戻し等の変動対価を含んでいる場合があります。当社グループは、変動対価に関する不確実性が解消された時点で収益認識累計額の重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で、変動対価を取引価格に含めております。変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、直近の情報に基づき定期的に見直ししております。

当社グループは、主に個別契約に基づく製品の販売において、顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した金額を上回る部分を、財またはサービスの移転による履行義務を充足するまで前受金として計上しております。2020年3月31日及び2020年12月31日現在における前受金は、それぞれ970百万円、1,922百万円であり、四半期連結貸借対照表の、その他の流動負債に含めております。2020年3月31日時点の前受金のうち763百万円を当第3四半期連結累計期間に、179百万円を当第3四半期連結会計期間に、収益として認識しております。また、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

2020年12月31日現在において、未充足、もしくは一部未充足の履行義務はありません。また契約資産の残高はありません。

(注16) その他の営業費用 (△収益)

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間のその他の営業費用 (△収益) の内訳は次のとおりです。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
事業譲渡損益 (注14)	△ 2,539	△ 2,433
長期性資産の減損	242	163
その他の営業費用 (△収益) 合計	△ 2,297	△ 2,270

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間のその他の営業費用 (△収益) の内訳は次のとおりです。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
事業譲渡損益 (注14)	△ 954	△ 2,433
長期性資産の減損	-	19
その他の営業費用 (△収益) 合計	△ 954	△ 2,414

(注17) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、マネジメントが経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定常的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス（二次電池）、電源
その他	メカトロニクス（製造設備）等

事業の種類別セグメントにおけるセグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	298,489	293,246
セグメント間取引	2,140	2,691
計	300,629	295,937
センサ応用製品：		
外部顧客に対する売上高	59,227	57,491
セグメント間取引	137	181
計	59,364	57,672
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	167,853	144,650
セグメント間取引	4,074	639
計	171,927	145,289
エネルギー応用製品：		
外部顧客に対する売上高	479,354	552,889
セグメント間取引	1	0
計	479,355	552,889
その他：		
外部顧客に対する売上高	57,740	38,521
セグメント間取引	19,992	17,012
計	77,732	55,533
セグメント間取引消去	△ 26,344	△ 20,523
合計	1,062,663	1,086,797

セグメント利益 (△損失)

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
受動部品	32,382	30,740
センサ応用製品	△ 18,038	△ 16,375
磁気応用製品	11,930	1,723
エネルギー応用製品	109,485	122,354
その他	△ 2,773	△ 7,742
小計	132,986	130,700
全社及び消去	△ 23,746	△ 23,216
営業利益	109,240	107,484
営業外損益 (純額)	584	1,874
税引前四半期純利益	109,824	109,358

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	98,349	109,450
セグメント間取引	684	863
計	99,033	110,313
センサ応用製品：		
外部顧客に対する売上高	20,308	23,000
セグメント間取引	79	27
計	20,387	23,027
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	57,859	55,949
セグメント間取引	716	234
計	58,575	56,183
エネルギー応用製品：		
外部顧客に対する売上高	161,177	195,372
セグメント間取引	1	0
計	161,178	195,372
その他：		
外部顧客に対する売上高	17,941	11,915
セグメント間取引	6,139	6,323
計	24,080	18,238
セグメント間取引消去	△ 7,619	△ 7,447
合計	355,634	395,686

セグメント利益（△損失）

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
受動部品	10,623	13,354
センサ応用製品	△ 5,489	△ 4,055
磁気応用製品	5,182	4,209
エネルギー応用製品	40,535	42,784
その他	△ 2,454	△ 3,031
小計	48,397	53,261
全社及び消去	△ 8,000	△ 8,183
営業利益	40,397	45,078
営業外損益（純額）	779	1,117
税引前四半期純利益	41,176	46,195

セグメント利益（△損失）は、純売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業費用（△収益）を差し引いたものであります。

全社に含まれる費用は主として、本社機能部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

地域別セグメント情報

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
日本	81,800	84,263
米州	72,561	68,831
欧州	108,886	102,731
中国	600,986	633,671
アジア他	198,430	197,301
合計	1,062,663	1,086,797

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
日本	28,135	31,756
米州	22,687	26,141
欧州	35,172	38,162
中国	206,792	227,570
アジア他	62,848	72,057
合計	355,634	395,686

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国
- (2) 欧州 ドイツ
- (3) アジア他 タイ、フィリピン、インド、ベトナム

2 【その他】

2020年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………11,369百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………90円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2020年12月2日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

T D K株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 洋 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 垣 康 平 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。